



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社  
 コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松本 克己 (TEL) 06-6206-3311  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,483	7.6	4,218	△9.0	4,311	△1.0	3,093	4.1
2018年3月期	25,537	9.1	4,632	△8.6	4,355	△13.3	2,971	△20.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,958百万円 (△4.0%) 2018年3月期 3,082百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	127.90	—	11.9	10.6	15.3
2018年3月期	122.93	—	12.8	13.2	18.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △88百万円 2018年3月期 △201百万円

(注) 当社は、2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	45,768	27,265	59.5	1,123.89
2018年3月期	35,546	24,697	69.3	1,019.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,211百万円 2018年3月期 24,641百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,641	△6,389	5,908	7,515
2018年3月期	774	△3,425	1,213	5,372

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	386	13.0	1.7
2019年3月期	—	10.00	—	9.00	19.00	459	14.9	1.8
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

(注) 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	4.4	1,900	△15.3	1,900	△18.4	1,300	△18.4	53.69
通 期	29,000	5.5	4,000	△5.2	4,000	△7.2	2,800	△9.5	115.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	24,400,000株	2018年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	188,407株	2018年3月期	223,880株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	24,189,763株	2018年3月期	24,176,120株

(注) 当社は、2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,673	10.1	4,146	△10.6	4,389	△4.4	3,083	△1.3
2018年3月期	25,131	9.6	4,637	△11.2	4,591	△13.9	3,125	△15.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	127.49		—					
2018年3月期	129.28		—					

(注) 当社は、2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	45,594		27,640		60.6		1,141.63	
2018年3月期	34,926		24,970		71.5		1,032.84	

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,640百万円 2018年3月期 24,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における世界経済は、長引く米中貿易摩擦や中国経済の減速に加えて、欧州でのBrexitの問題、地政学リスク等が、引き続き懸念材料となっており、足元の景況感は悪化したものの、企業収益は底堅く推移し、設備投資も堅調さを維持しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場(乗用車・小型商用車)において2018年の世界自動車販売台数は前年比割れとなりました。特に、中国では新車販売が急減し、欧州においては燃費試験方法変更前の駆け込み需要の反動が長期化する等、市場全体では成長にブレーキが掛かりました。一方で、世界各国の環境規制強化を受けてハイブリット車や電気自動車は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量は前期比で減少しましたが、原料価格の影響による販売単価上昇等により27,483百万円(前期比7.6%増)、営業利益は原料価格の上昇や需要拡大に備えた設備投資による減価償却費及び人件費の増加等により4,218百万円(前期比9.0%減)、経常利益は為替の影響等により4,311百万円(前期比1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は補助金収入等により3,093百万円(前期比4.1%増)となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

#### (触媒)

当社グループの主力である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、世界自動車販売が減少した影響を受けて出荷数量は前期比で微減となりましたが、原料価格の影響による販売単価の上昇や新規製品の増加により、売上高は前期を上回る結果となりました。

これらの結果、触媒用途向け製品の売上高は、期首年間計画17,712百万円に対して17,185百万円(達成率97.0%、前期比6.3%増)となりました。

#### (耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途向け製品は、出荷数量は減少したものの原料価格の影響による販売単価の上昇により、売上高は堅調に推移しました。ブレーキ材用途向け製品は、一部で販売が減少した影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の売上高は、期首年間計画3,080百万円に対して2,903百万円(達成率94.2%、前期比3.2%減)となりました。

#### (ファインセラミックス)

高機能材料向け製品は、キッチンセラミックスなどの民生用セラミックスにおいてインバウンド需要や特需が一巡したことに加え、欧州を中心に展開している歯科材料用途向け製品の販売が低迷し、減少いたしました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、米国で同業界に対する補助金が復活したことなどの影響により、増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の売上高は、期首年間計画2,881百万円に対して2,710百万円(達成率94.0%、前期比10.9%増)となりました。

#### (電子材料・酸素センサー)

電子材料用途向け製品は、通信機器、車載部品が好調に推移した影響を受け、圧電素子やセラミックコンデンサ、副資材向け製品の販売が増加したことに加え、二次電池材料向け製品が、車載用や定置用需要の増加に伴い、販売増に寄与しました。酸素センサー用途向け製品は、主要顧客向けが底堅く推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の売上高は、期首年間計画2,279百万円に対して2,659百万円(達成率116.6%、前期比28.0%増)となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、自動車向けは在庫調整等で伸び悩んだものの、家電向けが好調を維持したため、売上高は堅調に推移しました。また、市場ニーズを精査した製品開発と新規用途の発掘に注力した結果、その他の用途向け製品も堅調に推移しました。

これらの結果、その他用途向け製品の売上高は、期首年間計画2,046百万円に対して2,025百万円(達成率98.9%、前期比9.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は45,768百万円で、前連結会計年度末に比べ10,222百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(2,968百万円)、建設仮勘定の増加(2,805百万円)、長期前払金の増加(2,447百万円)、製品の増加(1,431百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(631百万円)、仕掛品の増加(551百万円)、有価証券の減少(900百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における負債は18,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,654百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(5,735百万円)、未払金の増加(1,085百万円)、短期借入金の増加(600百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は27,265百万円で、前連結会計年度末に比べ2,568百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(2,658百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.3%から59.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,641百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6,389百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5,908百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前期末に比べ2,142百万円増加し、7,515百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は2,641百万円(前期比1,867百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,416百万円、たな卸資産の増加額2,622百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は6,389百万円(前期比2,963百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,403百万円、ベトナムにおけるジルコニウム鉱物事業への投資に伴う長期前払金の取得による支出2,447百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は5,908百万円(前期比4,695百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,500百万円、長期借入金の返済による支出1,756百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済見通しについては、米国及び欧州の政策動向や新興国を含めた各国の政治不安など地政学的リスクの懸念はあるものの、引き続き緩やかな成長が見込まれます。当社グループの主要顧客である自動車業界につきましても、引き続き堅調に推移する見込みであります。また、需要拡大に備えた設備増強、ジルコニウム原料の確保及び将来に向けた新規開発への投資を進めております。

以上により、売上高は増加するものの業容拡大に向けた投資による減価償却費等の増加により利益は減少し、当社グループの2020年3月期通期の連結業績予想は、売上高290億円、営業利益40億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,247,425	7,215,588
受取手形及び売掛金	5,488,774	5,197,166
有価証券	1,200,000	300,000
製品	2,778,004	4,209,383
仕掛品	2,188,974	2,740,381
原材料及び貯蔵品	3,511,973	4,143,308
その他	1,814,069	2,297,267
流動資産合計	21,229,222	26,103,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,453,414	6,666,344
減価償却累計額	△3,228,684	△3,459,968
建物及び構築物(純額)	3,224,729	3,206,375
機械装置及び運搬具	21,686,636	22,190,925
減価償却累計額	△15,982,618	△17,163,015
機械装置及び運搬具(純額)	5,704,017	5,027,910
土地	1,588,194	1,752,062
建設仮勘定	480,465	3,285,828
その他	2,068,141	2,497,280
減価償却累計額	△1,680,550	△1,894,974
その他(純額)	387,591	602,305
有形固定資産合計	11,384,999	13,874,482
無形固定資産	344,203	355,068
投資その他の資産		
投資有価証券	555,208	531,577
関係会社株式	43,000	43,000
関係会社出資金	44,263	—
長期貸付金	427,365	379,121
退職給付に係る資産	289,611	273,842
繰延税金資産	153,629	146,432
長期前払金	—	2,447,727
その他	1,075,280	1,614,536
投資その他の資産合計	2,588,359	5,436,238
固定資産合計	14,317,562	19,665,790
資産合計	35,546,784	45,768,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,708	1,479,399
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,532,997	2,198,117
未払法人税等	546,711	692,844
賞与引当金	438,645	265,955
未払金	1,312,345	2,397,656
その他	667,443	1,095,042
流動負債合計	6,771,851	9,329,015
固定負債		
長期借入金	3,979,995	9,050,837
退職給付に係る負債	1,051	1,051
その他	96,721	122,767
固定負債合計	4,077,768	9,174,656
負債合計	10,849,619	18,503,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,104,864
利益剰余金	22,455,842	25,114,615
自己株式	△83,308	△70,089
株主資本合計	24,232,904	26,936,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,604	189,561
為替換算調整勘定	197,330	109,882
退職給付に係る調整累計額	△1,831	△24,730
その他の包括利益累計額合計	408,104	274,713
非支配株主持分	56,156	54,010
純資産合計	24,697,164	27,265,214
負債純資産合計	35,546,784	45,768,886

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,537,829	27,483,963
売上原価	17,039,492	19,114,881
売上総利益	8,498,337	8,369,082
販売費及び一般管理費	3,865,587	4,151,073
営業利益	4,632,749	4,218,008
営業外収益		
受取利息	22,649	48,350
受取配当金	9,706	11,949
仕入割引	13,291	15,864
為替差益	—	16,909
受取保険金	—	50,085
助成金収入	51,869	23,837
その他	32,887	52,216
営業外収益合計	130,403	219,213
営業外費用		
支払利息	7,392	12,913
為替差損	190,007	—
持分法による投資損失	201,372	88,880
支払手数料	—	16,500
その他	8,644	7,688
営業外費用合計	407,416	125,982
経常利益	4,355,736	4,311,240
特別利益		
投資有価証券売却益	943	—
補助金収入	—	239,769
特別利益合計	943	239,769
特別損失		
災害による損失	—	48,878
減損損失	69,918	—
固定資産除却損	9,158	85,733
特別損失合計	79,076	134,611
税金等調整前当期純利益	4,277,603	4,416,397
法人税、住民税及び事業税	1,301,296	1,293,474
法人税等調整額	△2,373	27,447
法人税等合計	1,298,923	1,320,921
当期純利益	2,978,679	3,095,475
非支配株主に帰属する当期純利益	6,700	1,532
親会社株主に帰属する当期純利益	2,971,979	3,093,943



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,978,679	3,095,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,002	△23,043
為替換算調整勘定	46,001	△90,587
退職給付に係る調整額	33,008	△22,899
持分法適用会社に対する持分相当額	1,870	△587
その他の包括利益合計	103,883	△137,116
包括利益	3,082,562	2,958,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,074,086	2,960,551
非支配株主に係る包括利益	8,475	△2,193

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,073,270	19,846,504	△83,308	21,623,566
当期変動額					
剰余金の配当			△362,641		△362,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,971,979		2,971,979
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,609,337	—	2,609,337
当期末残高	787,100	1,073,270	22,455,842	△83,308	24,232,904

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	189,601	151,234	△34,839	305,996	47,680	21,977,244
当期変動額						
剰余金の配当						△362,641
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,971,979
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
連結子会社の増資による 持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,002	46,096	33,008	102,107	8,475	110,583
当期変動額合計	23,002	46,096	33,008	102,107	8,475	2,719,920
当期末残高	212,604	197,330	△1,831	408,104	56,156	24,697,164

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,073,270	22,455,842	△83,308	24,232,904
当期変動額					
剰余金の配当			△435,169		△435,169
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,093,943		3,093,943
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		31,640		13,250	44,891
連結子会社の増資による 持分の増減		△46			△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31,594	2,658,773	13,218	2,703,585
当期末残高	787,100	1,104,864	25,114,615	△70,089	26,936,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,604	197,330	△1,831	408,104	56,156	24,697,164
当期変動額						
剰余金の配当						△435,169
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,093,943
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						44,891
連結子会社の増資による 持分の増減						△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,043	△87,448	△22,899	△133,391	△2,145	△135,536
当期変動額合計	△23,043	△87,448	△22,899	△133,391	△2,145	2,568,049
当期末残高	189,561	109,882	△24,730	274,713	54,010	27,265,214

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,277,603	4,416,397
減価償却費	1,966,287	2,181,892
減損損失	69,918	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,116	△172,533
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28,764	△34,199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	35
受取利息及び受取配当金	△32,356	△60,299
支払利息	7,392	12,913
為替差損益(△は益)	81,028	14,726
補助金収入	—	△239,769
持分法による投資損益(△は益)	201,469	88,880
売上債権の増減額(△は増加)	△992,842	289,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,929,989	△2,622,296
投資有価証券売却損益(△は益)	△943	—
未払又は未収消費税等の増減額	△224,758	△211,554
仕入債務の増減額(△は減少)	240,609	△183,128
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△16,591	282,786
その他	△122,846	△20,223
小計	2,477,211	3,742,797
利息及び配当金の受取額	31,575	60,309
利息の支払額	△7,274	△9,764
法人税等の支払額	△1,727,319	△1,151,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,193	2,641,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△1,350
長期前払金の取得による支出	—	△2,447,727
有形固定資産の取得による支出	△2,813,636	△3,403,105
無形固定資産の取得による支出	△89,169	△85,617
長期前払費用の取得による支出	△5,591	△580,939
投資有価証券の取得による支出	△8,226	△9,572
投資有価証券の売却による収入	16,063	—
貸付けによる支出	△445,000	△1,000
貸付金の回収による収入	2,956	6,422
補助金の受取額	—	239,769
その他	△82,769	△105,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425,373	△6,389,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	600,000
長期借入れによる収入	2,700,000	7,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,024,624	△1,756,005
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△362,182	△435,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,193	5,908,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,785	△18,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,422,201	2,142,863
現金及び現金同等物の期首残高	6,794,927	5,372,725
現金及び現金同等物の期末残高	5,372,725	7,515,588

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」313,090千円のうち、153,629千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、159,460千円は繰延税金負債(「固定負債」の「その他」に表示)と相殺しております。

(セグメント情報)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.23円	1,123.89円
1株当たり当期純利益	122.93円	127.90円

(注) 1. 2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,697,164	27,265,214
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,156	54,010
(うち非支配株主持分(千円))	(56,156)	(54,010)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,641,008	27,211,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,176,120	24,211,593

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,971,979	3,093,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,971,979	3,093,943
期中平均株式数(株)	24,176,120	24,189,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。